

活動報告

主要人事（2007年度）

所長交代

法学部教授 関根 政美（2007年9月30日退任）
法学部教授 大石 裕（2007年10月1日就任）

専任教員（有期）採用

准教授 豊嶋 基暢（2007年4月1日就任）
准教授 藤田 結子（2007年4月1日就任）

兼任所員委嘱

文学部教授 李 光鎬（2007年10月1日就任）
デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構
特別研究准教授 金 正勲（2007年10月1日就任）

兼任講師委嘱

大石 泰彦（2007年4月1日就任）
白水 繁彦（2007年4月1日就任）
石丸省一郎（2007年4月1日就任）
大久保 成（2007年4月1日就任）
鈴木 祐司（2007年4月1日就任）
河内 孝（2007年4月1日就任）
荻野 博司（2007年5月15日就任）
竹下 俊郎（2007年9月22日就任）
堀 主知（2007年9月22日就任）
村尾 尚子（2007年9月22日就任）
渡辺真由子（2007年9月22日就任）
荒田 茂夫（2007年5月15日退任）
竹下 俊郎（2008年3月31日退任）
川浦 康至（2008年3月31日退任）
岩淵 功一（2008年3月31日退任）
木村 良一（2008年3月31日退任）
工藤 卓男（2008年3月31日退任）
高須賀茂文（2008年3月31日退任）
蓮実 潔（2008年3月31日退任）
浜村 寿紀（2008年3月31日退任）
荻野 博司（2008年3月31日退任）

訪問研究員の受入

金 貞兌（2007年4月1日～2008年3月31日）
蔡 洙桓（2007年4月1日～2008年3月31日）
池 寛植（2007年4月1日～2008年3月31日）
鄭 佑相（2007年4月1日～2008年3月31日）
柳 泳秀（2007年8月16日～2008年8月15日）

特記事項

1. 出版物

「テレビニュースの世界像」
萩原 滋 編著 勁草書房 2007年12月
「メディア・コミュニケーション」No.58
（2008年3月）
「Keio Communication Review」No.30
（2008年3月）
「メディア・コミュニケーション研究所案内
平成19年度」

2. 公開講座

- 1) 7月12日(木) 13:00～14:30
「メディアとジャーナリズムの違い」
～経験を振り返り未来を考える～
講師 滝鼻 卓雄氏
読売新聞東京本社代表取締役会長
三田キャンパス 東館8階ホール
- 2) 10月16日(火) 13:00～14:30
「テレビは犯罪報道にどう取り組んできたか」
講師 箕輪 幸人氏
フジテレビ報道局解説委員
日吉キャンパス 来往舎シンポジウムスペース

3. フジテレビ寄附講座の開設

フジテレビ寄附講座 テレビメディア論I・II（オープン科目）
義塾創立150周年記念事業の趣旨に賛同された（株）フジテレビの寄附により開設した講座で3年間の予定。広く一般学生を対象としたオープン科目で、講師はフジテレビの要職にあり活躍されている方々である初年度である19年度受講者は春

学期450名, 秋学期360名にのぼった。なお, 従来から開設しフジテレビから講師を迎えている「特殊研究I・II テレビ・ジャーナリズム」もフジテレビ寄附講座の一環である。

国外出張(2007年1月1日~12月31日)

- ・出張者 菅谷 実
- 出張先 台湾, 香港
- 期間 2007年2月5日~2月10日
- 目的 共同研究調査
- 出張先 米国
- 期間 2007年4月27日~5月2日
- 目的 共同研究調査打合せ
- 出張先 米国(グアム・サイパン), パラオ
- 期間 2007年8月19日~8月27日
- 目的 ハワイ大学との共同研究, 現地調査
- 出張先 英国, フランス, 米国
- 期間 2007年9月2日~9月14日
- 目的 国際コンテンツ流通に関する共同研究調査
- ・出張者 豊嶋 基暢
- 出張先 米国(グアム・サイパン), パラオ
- 期間 2007年8月19日~8月27日
- 目的 ハワイ大学との共同研究, 現地調査

学会発表

- ・菅谷 実
- 情報通信学会大会
(2007年6月23日~24日 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス)

平成19年度研究所研究活動

1. 活動報告

「戦後日本のメディアと市民意識」

代表 大石 裕(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所所長, 法学部教授)

プロジェクト・メンバー

- 津田正太郎(法政大学社会学部専任講師)
- 烏谷 昌幸(GSECリサーチアソシエーツ)
- 山口 仁(財団法人マルチメディア振興センター研究員)
- 山腰 修三(東海大学文学部講師)
- 平井 智尚(慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程)

(1) 研究経過

本プロジェクトは, 大別して二つの手法で進められた。第一は, 戦後日本のメディアと市民意識に関する文献や資料を収集し, その整理を行うことである。この作業は継続中であり(来年度も引き続き実施の予定), メディアごと, および戦後日本の重要な争点ごとに研究を進めている。

第二は, 具体的な問題に関して, 他のプロジェクトと連携しながら研究を進めると同時に, そのとりまとめを行い, いくつかの研究成果として公表したことである。「水俣病事件報道」に関する研究プロジェクトに参加し, 特に1950-60年代の水俣病事件報道の分析を通じて, 当時の市民意識の動態に関する分析を行い, その成果を共著書として公表した。また, 本研究所の前年度のプロジェクト「メディア言説の国際比較」における問題関心との関連から, 慶應義塾大学グローバル・セキュリティ研究所のプロジェクト「日本のソフトパワーを考える」に参加し, そのとりまとめを行っている。この研究成果は, 2008年3月に刊行される予定である。

(2) 今後の研究計画

前述したように, 次年度も戦後日本のメディアと市民意識に関する研究を継続して行い, 研究成果をまとめる準備に入る予定である。

(3) 本プロジェクトと関連する主な研究業績

- ・大石 裕(2007)
「メディア・フレームと社会運動に関する一考察」『三田社会学』12号, 19-31頁。
- ・大石 裕(2007)
「「チッソ安定賃金闘争」をめぐるメディア言説」小林直毅編著『「水俣」の言説と表象』藤原書店, 194-227頁。
- ・烏谷 昌幸(2007)
「不知火海漁業紛争の中の「社会不安」言説」同上書, 73-97頁。
- ・山腰 修三(2007)
「経済政策のイデオロギーと「水俣」の言説」同上書, 98-129頁。
- ・山口 仁(2007)
「「全国報道」における水俣病事件の表象」同上書, 130-162頁。
- ・津田 正太郎(2007)
「ナショナリズムの生成および再生産過程におけるマス・メディアの役割: ナショナリズム概念

の再検討による新たな視座の探求」『マス・コミュニケーション研究』第70号，195-211頁。

- ・津田 正太郎（2007）
「共感と象徴：国民共同体への『愛』の原理とマス・メディア」『社会志林』第191号，81-101頁。
- ・平井 智尚（2007）
「インターネットにおける「ブログ炎上」に関する一考察 コミュニケーション状況を取り巻く規範の概念を手がかりとして」『人間と社会の探求』慶應義塾大学社会学研究科紀要，49-60頁。

「電子ネットワークと市民文化形成に関する実証的研究」

代表 関根 政美（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所前所長・法学部教授）

プロジェクト・メンバー

- 藤田 結子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所准教授）
- 川崎 賢一（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授）
- 金山 智子（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授）
- 石井 由香（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部准教授）
- 池田 緑（大妻女子大学社会情報学部専任講師）
- 金沢 朋広（日本看護協会事業開発部職員）
- 瀧口 樹良（富士通総研公共コンサルティング事業部・上級研究員）
- 李 妍焱（駒澤大学文学部専任講師）
- 大岡 栄美（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）
- 滝本 順子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）
- 小林 宏美（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）

電子ネットワーク調査の目的と調査の活動の概要と推移について

本研究プロジェクトは、1997年より本研究所研究・教育基金のプロジェクトの一つとして開始された。その研究目的は、インターネットの普及により電子ネットワークの形成が現代社会における市民社会の形成にどのような影響を与えるのかについての実証的研究である。とくに注意したのは、

インターネットの利用が地域の活性化（コミュニティ意識の再生）や「市民意識」、より広くは「市民文化」の発展を促すかどうかという点である。最初に本研究プロジェクトが調査対象としたのは、インターネット環境が比較的整備されている大学の学部学生であった。大学生調査に関しては、1997年から98年にかけて質問紙調査やインタビュー調査が積み重ねられ、1999年に報告がまとめられた。それは、『電子ネットワークと市民社会・市民文化形成（第1～3巻）』（電子ネットワーク研究会編，メディア・コミュニケーション研究所発行，1999～2001年）としてまとめられている。

しかし、大学生調査からは大学生があまり積極的な利用をしていないことが分かり、より積極的な利用が考えられた市民活動団体としてのNGO・NPO等の利用調査に焦点を切り替えることになった。そのNGO・NPO調査は、1999年より開始され2000年一杯をかけて行なわれた（詳しい活動報告については平成17年度の彙報を参照）。当初、それでも利用は限られていることが判明したが、その後の調査からは、企業等でITの利用に慣れた定年退職後の高齢者市民の増加し、NGO・NPOのIT利用がより進む可能性が判明している。なお、NGO・NPO研究班の研究成果の一部は、池田緑「電子ネットワークの展開とエンパワーメント」（正村俊之編著『情報化と文化変容』ミネルヴァ書房，2003年所収）として発表されているが、2004年10月には、川崎賢一・李妍焱・池田縁編『NPOの電子ネットワーク戦略』東京大学出版会（3,800円）として研究の総括がなされている。なお、出版に当たりNTTドコモの指定寄付（2004年3月受領）による研究費の一部を出版補助にあてた。記して感謝する次第である。

プロジェクトの細胞分裂と多様化

本研究プロジェクトは、その後、日本の地域情報化のもう一つの大きな担い手である地方自治体政府の電子ネットワーク戦略と市民意識・文化研究（2000年開始）と電子ネットワーク社会の海外比較を試みる 海外比較調査班（1999年開始）に細胞分裂した。海外班は駒澤大学川崎賢一教授が主導している。海外班の研究会は、2001年度から2002年度にかけて慶應義塾大学地域研究センターの「アジア・太平洋地域のインターネット普及とその文化・社会・政治的影響研究」プロジェクト

としても採用され、2003年3月11日に韓国、中国、シンガポールよりゲストスピーカー・コメンテーターをお呼びして「東アジアメディア・コミュニケーションワークショップ」を開催して修了し、現在出版準備中である（2008年3月出版予定）。本ワークショップについては、『東アジア・メディア・コミュニケーションワークショップ成果報告書』を参照されたい。なお、研究メンバーの成果としては、駒澤大学文学部専任講師李妍焱他編『中国のNPO今、社会改革の扉が開く』第一書林、2002年がある。

地域・自治体情報化とIT活用 に関するプロジェクトについて

他方で2000～2003年度まで、メディア・コム研究員である富士通総研瀧口樹良氏の協力により、富士通総研の指定寄付を中心に実施されたが、現在は研究所の教育・研究基金とNTTドコモによる指定寄付により関根・金山を中心に実施されている。

この研究プロジェクトは、当初 地域情報化と自治体のIT活用 研究プロジェクトとして、関根を代表として行われたが、2002年度よりは『地域メディア戦略研究会』と呼ぶことになった（なお、2004年4月より地域メディア研究会と改称されている）。これは、今後の地域情報化を自治体のIT利用を中心におき、大学、富士通総研、そして地方自治体職員の「産官学共同プロジェクト」として設置されたものである。この研究会は、地方自治体の担当職員さんたちのための意見交換の場であると同時に、企業にとっては今後の地域情報化と自治体内情報化の促進のためのシステム開発のための意見聴取の場であるが、メディア・コム研究所にとっては、地域情報化と自治体情報化の進展に関する生の情報を得ることができる研究情報収集の場であり、それらをもとにした実証的研究と地域・自治体情報化のための情報・ノウハウの整理・体系化を行なう場である。

このプロジェクトに札幌市、大津市、藤沢市、三重県庁、浜松市が幹事自治体として参加し、その他自治体職員が適宜参加している（より具体的には、研究所ホームページを参照されたい）。研究会の活動概要は以下の通りである。

2003年度

2003年5月12日「研究会の進むべき方向は」（幹事自治体研究会）

2003年11月13日「地域メディア戦略って何？」

2004年3月22日「参加と共同の新しいかたち」（シンポジウム）

2004年3月22日「地域の再生を目指して 地域内情報コミュニケーションの担い手は誰か」
2004年度

2004年5月18日「行政職員は、地域メディアをどう活用すべきか」（シンポジウム）

2005年3月18日「地域ポータルサイトとソーシャルネットワーキング」（研究会）
2005年度

2005年10月21日「藤沢発！市民にとっての地域メディア」（研究会）

2006年度

2006年8月4日「シティープロモーションと地域メディア」（研究会）

2006年11月25日「地域メディアと市民意識の変化」（シンポジウム、慶應義塾大学21COECCCとの共催）

地域・自治体情報化モデルについて

当研究所の当プロジェクトでは、地域メディア研究会の報告・討論に基いて、地域・自治体情報化モデルを作成しているところである。2004年度の彙報でその概要を説明したが、それは、日本の自治体のIT化レベルを比較するために考案されたものである。今のところ最高の第7段階に達している自治体はないが、2004年度の研究会では、電子会議室の利用について焦点をおいている。なお、2004年度から05年度の活動から浮かび上がってきた論点としては、インターネットの利用を日本政府が大いに喧伝し始めてから数年が経ち、インターネット利用の成果についての評価の時期が近づいたということである。結論的に言えば、プロジェクトで期待した当初の期待通りの成果が上がっているとは思えない。それは、地域コミュニティの再生という情報化モデルの基本的目的達成において電子会議室は効果を十分発揮していないことが明らかになったからだ。しかし、ブログ・SNSという新しいインターネット上のツールの発展による情勢変化も期待できる。

なお最後に本研究会は川崎賢一教授と関根を中心に開始され、富士通総研瀧口樹良氏、駒澤大学に移籍された金山智子准教授の協力を得て続けてきたが、関根が2007年9月30日を以って研究所所長を辞職したため、本研究プロジェクトは停止す

ることになる。しかし、地域メディア研究会は今後も活動していく予定である。その活躍を祈りつつ本稿を閉じたい。長い間皆様よりのご協力誠に有難うございました。（関根記）

「外国関連報道が構築する世界像の分析」

代表 萩原 滋（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）

プロジェクト・メンバー

李 光鎬（慶應義塾大学文学部教授）
 福田 充（日本大学法学部准教授）
 横山 滋（NHK放送文化研究所主任研究員）
 上瀬由美子（江戸川大学社会学部教授）
 金山 智子（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授）
 山本 明（中部大学人文学部専任講師）
 渋谷 明子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）
 大坪 寛子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）

現代社会における私たちの現実認識は、メディア情報に依拠する部分がきわめて大きい。とりわけ直接的な接触経験の乏しいことに関してメディア情報の影響力が強くなることが知られており、その意味で諸外国に対する私たちの認識やイメージ、日本人の対外意識や対外態度などを検討する際には、テレビ、新聞、映画、教科書などマスメディアを通じていかなる外国関連情報が伝達されたかを考慮することが肝要になる。しかし、従来の国際的なニュース報道の流れ（international news flow）の研究で示されたように、どの国・地域の情報が伝達されるかといった点に関しては、さまざまな「偏り（imbalance）」や「歪み（distortion）」のあることが知られている。本研究プロジェクトでは、テレビを通じて伝達される諸外国の情報を長期にわたって分析し、新聞との比較や放送局間の違いにも配慮しつつ、テレビにおける外国関連報道の動向や特質、そこで構築される世界像の解明を図ると共に、各種世論調査に基づいて日本人の対外意識への外国関連報道の影響力についても併せて検討したいと考えている。

以上のような研究目的で2005年にスタートした本プロジェクトは、2007年12月に勁草書房より『テレビニュースの世界像 外国関連報道が構築するリア

リティ』を出版して3年間の研究成果をとりまとめ、ひとまず完了とすることにした。本年度は、もっぱら出版準備のための研究会を開催してきた。本書の構成及び執筆者は以下の通りである。

- 序 章 ニュースの国際流通とテレビの外国関連報道（萩原）
- 第1部 外国関連報道の特質
- 第1章 テレビの中の国際情勢 外国関連報道の特質を探る（萩原）
- 第2章 ソフトニュースが伝える外国像（山本）
- 第3章 外国人にみる声の多様性 サウンドバイト分析（金山）
- 第4章 番組内で合意される対立相手国イメージの「効用」 アメリカ産牛肉輸入問題をめぐる報道を事例として（大坪）
- 第2部 アジアのイメージ
- 第5章 鳥インフルエンザ報道にみるアジア 2004年発生時におけるテレビニュースの内容分析（大坪）
- 第6章 躍進する中国 テレビニュースが構築する中国イメージ（山本）
- 第7章 「北朝鮮」の構築 日本と韓国のテレビニュースにおける北朝鮮報道の相違（李）
- 第8章 韓国のテレビニュースにおける日本報道（李）
- 第3部 中東のイメージ 「危険な世界」の構築
- 第9章 イラク関連ニュースでテレビが伝えた“イラク人” 自衛隊派遣、日本人人質事件の報道分析（渋谷）
- 第10章 グローバル・リスク社会を表象する国際テロ報道（福田）
- 第11章 イスラムはどう語られたか？ 国際テロ報道におけるイスラム解説の談話分析（福田）
- 第4部 国際的スポーツイベントとナショナリズム
- 第12章 オリンピックにおける外国関連報道 テレビニュースに現れるライバル・フレーム（上瀬）
- 第13章 オリンピック・ニュースはなぜ“応援放送”化するか トリノ・オリンピック関連報道から（横山）
- 第5部 メディア情報と外国認識
- 第14章 大学生の外国認識とメディアの役割（萩原）

「メディア環境の変化とデジタル・コンテンツ」

代表 菅谷 実（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）

近年のメディア環境の変化は、この50年間で構築されたメディア制度を根底から揺るがしている。本研究では、このようなメディア環境の変化がコンテンツの送り手と受け手にどのような影響を及ぼしてきたかを経済、経営および社会的側面から明らかにしていきたい。

これまでの研究成果は、2007年3月に21COE-CCC叢書として公刊されたが、本年度は、引き続き、以下のメンバーで研究会を継続、11月に21COE-CCCシンポジウムのなかでデジタル時代の映像コンテンツ流通に焦点をしばって報告をおこなった。

1. プロジェクト・メンバー（カッコ内は所属）

菅谷 実（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）

豊嶋 基暢（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所准教授）

金 正勲（慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構准教授）

宿南達志朗（立命館大学映像学部教授）

内山 隆（千葉商科大学教授）

各務 洋子（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授）

西岡 洋子（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授）

湧口 清隆（相模女子大学学芸学部人間社会学科准教授）

磯本 典章（横浜国立大学、学習院大学非常勤講師）

茂木 崇（東京工芸大学工学部基礎教育研究センター講師）

堀 美奈子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）

内田真理子（東京大学大学院新領域創成科学研究科）

細谷 遊（株式会社シュヴァン プロデューサー）

2. 研究会等の開催

・5月31日

「デジタル地財問題のアプローチ」

中村 伊知哉 氏（慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構教授）

・6月8日

「エスノグラフィ研究 トランスナショナル・メディアの事例を中心に」

藤田 結子 氏（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所准教授）

・7月6日

「CPRAと日本の著作権隣接権管理事情」

橋元 淳 氏（実演家著作権隣接権センター（CPRA：クブラ）映像事業部長）

・7月20日

「フランス映画の著作権処理について」

中川 洋吉 氏（映画評論家、日本大学芸術学部講師）

・7月26日

「DVDソフトの需要分析」

浅井 澄子 氏（大妻女子大学准教授）

・10月10日

「欧州調査報告会」

菅谷 実 ほか

・11月21日

「日本におけるFC活動の現状と課題」

田中 まこ 氏（神戸フィルム・オフィス代表）

「グローバルイゼーションと持続可能なメディアのデザイン：集成的生命の未来」

代表 小川（西秋）葉子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所専任講師）

(1) プロジェクト・メンバー

伊藤 陽一（慶應義塾大学名誉教授）

武内 大亮（司法研修生）

本田 量久（立教大学社会学部助教）

佐野麻由子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）

中川 草（東京医科歯科大学疾患生命科学研究所・生命情報科学研究部博士課程）

(2) 研究経過

伊藤陽一慶應義塾大学名誉教授が長年行ってきた国際ニュース流通プロジェクトをグローバルイゼーションをめぐる多分野の理論と照合することにより、理論的な結実をはかる。公共政策機関や高度デザイン・クリエイティブ産業との研究連携を視野に入れつつ、学際的な立場から、資源や環境にやさしい未来のメディア・コミュニケーションと持続可能性の研究を発展させるとともに、教育実践にフィードバックをおこなう。

(3) 過去1年の研究成果

昨年度は、初年度における準備作業として、研究代表者の小川がこれまでの研究成果をまとめつつ、今後のプロジェクトの基盤となりうる理論的な視座を構築することが主な研究内容であった。2007年6月に開催された国際開発学会「開発とジェンダー部会」における発表「グローバリゼーションと集合的生命のゆくえ：サステナブルなファッションとメディア戦略によるジェンダー、階級、都市文化の再編成」および同7月に東京大学で開催された国際会議において代表者らが組織したセッションとラウンドテーブル（Globalization and Collective LifeおよびGlobalization and Sustainable Creative Industries, Theory, Culture and Society 25th Anniversary: Ubiquitous Media: Asian Transformation）における一連の発表においては、研究員たちがおのおのの分野から、グローバリゼーションと集合現象や公共政策、持続可能なクリエイティブ産業などに関して提言をおこなった。その成果は、2008年3月に発行予定の「S.ホールの『文化の回路』『表象のストラテジー』からみたグローバル・コミュニケーションとジェンダー：現代ネパールにおけるファッション・メディア・擬似市場』『メディア・コミュニケーション』第58号において出版予定である。その発想をメディアコム研究生に還元するために、シンガポールにおけるファッションや文化に関するフィールド・ワーク、映像製作や映像批評などの活動をおこなった。また、今後の研究成果発表や出版にむけて、これまでの邦文・英文論文に関して、専門家および広範囲の読者に読みやすい内容に改訂する作業を、第三者からのコメントをまじえて継続中である。

(4) 今後の研究計画

2008年度は、年末のInternational Sociological AssociationのUrban and Regional Development部会において、前述の考察を深めたペーパーを発表する予定である。政治コミュニケーション、法学、生命科学、人種論、民主主義論、途上国研究、ジェンダー論の分野における気鋭の専門家たちとの交流により、より社会に開かれたメディア・コミュニケーション研究の萌芽的な視座をあきらかにする。さらに、メディア・コミュニケーション研究所における授業等において、その視座を公開お

よび再検討することにより、教育的効果が期待できる。

「グローバル化に対応した安心・安全なユビキタスネット社会のあり方に関する研究」

代表 小川(西秋)葉子(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所専任講師)

(1) プロジェクト・メンバー

関根 政美(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所前所長, 法学部教授)

豊嶋 基暢(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所准教授)

藤田 結子(同)

(2) 研究経過

本研究は、「リスク社会とメディア・コミュニケーション」の研究分野で、平成18年度より慶應義塾大学学事振興基金研究「安心できる社会の実現にむけて、危機的状況における情報伝達のあり方」を引き継ぐものである。メンバーを入れ替えつつ、研究分野を「メディア・コミュニケーション論、リスク行動論」に拡大させた。なお、本年度は、新たなプロジェクトとして、慶應義塾学事振興基金の研究補助を受けた。

(3) 過去1年間の研究成果

主に以下の3分野において研究の進展がみられた。

まず、グローバリゼーションと時間・空間的に隔たったコミュニケーションを理論と比較実証研究の双方からアプローチした。これまでとの違いは、温暖化や気候変動などの環境的な要因が変化する中で、ユビキタス化の功罪をファッションなどの集合現象とともに欧米や日本のみならず、シンガポール、インド、韓国、ネパールなどの豊富な事例とともに論証した点にある。

前述の国際開発学会の口頭発表、Theory, Culture and Society 25th Anniversary Conference「ユビキタス・メディア：アジアからのパラダイム形成」における小川(西秋)らの組織した2セッションと2発表以外に、2007年11月におこなわれた慶應義塾大学COEシンポジウム「多文化・多世代交差世界の政治社会秩序形成」における「分権時代の住民組織」セッションにおける韓国のネット社会に関するコメントおよび「マスコミ報道と市民意識」セッションにおけるジャーナリズム理論とメディア比較内容分析と日、米、韓、中などの

対外国態度に関するコメントに成果は発表された。さらに、2007年から2008年にかけての出版物においては、「グローバリゼーションをめぐる2重らせんの時間」『社会学評論』228号、「日常生活としてのグローバル・コミュニケーション再考：グローバリゼーションと時間 空間の『リズム編成』における『第一基調』」伊藤陽一・河野武司編『ニュースの報道と市民の対外国意識』（慶應義塾大学出版会）、『メディア・コミュニケーション』第58号掲載予定の共著を含めた3論文でも、信頼とルーティーン化を前提としたグローバリゼーションとリスク・コミュニケーションが論じられた。

次に、無線の活用によるデジタル・ディバイドの解消実態の調査研究については、離島や過疎地等においてブロードバンド化を進める方策として、無線の利活用が各地で進められている。これは一般的にネットワーク構築コストの低廉化の観点からと言われているが、無線通信の特性上、通信環境の確保、情報漏えい防止等の措置を有線通信に比べて厳格に行う必要があるためサービスの利便性に影響が生じるケースもある。このため、デジタル・ディバイド解消方策としての無線通信ネットワーク構築の現状と、当該ネットワークの利便性等における問題点に関して、ブロードバンド環境整備に積極的な愛媛県松山市及び宇和島市の離島について実態調査を行ったが、今後、複数の現地調査を踏まえた比較研究を行うことにより、地域における無線ネットワークの在り方について研究を進める予定である。

最後に、本年度は、グローバル化の中で電子メディアが社会や人々に与える影響に関して、欧米諸国における研究動向を分析した。さらに、トランスナショナルリズムとネットワーク、アイデンティティに関する理論を整理・分析した。この結果の一部は、国際シンポジウム（2007年11月25日 慶應義塾三田キャンパスにて開催）の「トランスナショナルリズムの可能性」セッションで発表・議論された。

2. 個人研究活動報告

（研究所プロジェクト以外のもの）

萩原 滋

「大学生のメディア利用調査」

1990年から、毎年、大学生を対象とするメディア利用調査を継続しており、2001年3月に2000年

までの11年間の結果を整理して本誌51号に「1990年代における大学生のテレビ視聴の動向」というタイトルの論考を掲載した。さらに2001年度からインターネットの普及やテレビ放送のデジタル化の進行を定点観測するために従来の質問項目を一部改訂して、新たな視点から大学生のメディア利用の動向を調査することにして、その最初の調査結果を本誌52号に「テレビを中心とする大学生のメディア利用状況（2001）首都圏7大学での調査結果の報告」として掲載した。本年度は、昨年度までと同様に、慶應義塾大学、武蔵大学、武蔵工業大学、駒澤大学の4大学で同じ質問紙（改訂版）を用いて7度目の調査を実施したが、平成国際大学での実施ができなかったために、その代わりに目白大学で調査を行い、5大学併せて総計1,349名の大学生から有効回答を得た。この調査は、2010年まで継続することを予定しており、何年か分のデータが集まった段階で何度かに分けて論文にまとめるつもりである。

「高齢者市場とテレビ広告」

ドイツ 日本研究所のFlorian Kohlbacher博士からの提案に基づき、定年を迎える「団塊の世代」を中心に高齢者向けのマーケティングの実態並びにテレビや雑誌広告における高齢者イメージの分析を目的とする共同研究を開始した。その手始めとして本年度は、博報堂のエルダー事業推進室、電通のシニアプロジェクトなどの担当者の聞き取り調査を実施、さらにテレビ広告に現れる高齢者イメージを把握するための分析枠組みの作成に着手した。具体的なスケジュールは、まだ不確定な部分が残されているが、Michael Prieler博士の他に新たなメンバーも加えて内容分析を実施したいと考えている。

菅谷 実

「メディア・コンテンツ流通ネットワークと著作権制度」

著作権、著作隣接権など、メディア・コンテンツ流通を支える法制度とその運用に関する研究。本年は、フランス、イギリス、EU政府などを訪問し、各国の流通構造、著作権制度の類似性と差異性などを調査した。なお、本研究は来年度、プロジェクト研究とし、研究成果の公刊の準備もおこなう。なお、本研究の中間報告は、11月に開催された21COE-

CCCの国際シンポジウムでおこなわれた。

「デジタル・ディバイドと国際協力」

ハワイ大学社会科学研究所のTIPG (Telecommunication and Information Policy Group) との共同研究を外部資金の活用により開始した。本年は、ハワイ大学TIPGの協力をえながら太平洋島嶼国における通信インフラに実態について調査をおこなった。本研究についても来年度以降は、プロジェクト研究として共同研究者を加え継続する計画がある。

小川 (西秋) 葉子

「サステナブル・メディアと集合的生命の研究」

これまで慶應義塾大学理工学部、大学院理工学研究科総合デザイン工学専攻 (環境親和工学専修、ライフデザイン工学専修) 等で行ってきた研究成果をふまえ、持続可能性 (サステナビリティ) と非線形性 (ノンリニアリティ) をメディアとグローバルな生命現象との関連で、学際的、理論的に総括をおこなってきた。メディアコム研究会においても、新聞、雑誌、映画ジャーナリズムとメディア・リテラシーの観点で、2050年という未来のシュミレーションをクリエイティブ実践においておこなった。

とりわけ、前述の共同研究プロジェクト「グローバルライゼーションと持続可能なメディアのデザイン：集合的生命の未来」および「グローバル化に対応した安心・安全なユビキタスネット社会のあり方に関する研究」を異なった角度から検証することになった。また、「疑似市場」という概念をもとに、メディアをめぐる政策と市場との関連に考察は発展してきた。

「グローバルライゼーションとメディア・ディスクールの研究」

一橋大学大学院社会学研究科地域社会研究専攻に提出された修士論文をもとに、映画メディア、新聞、舞台芸術、小説、雑誌、写真などのクロス・メディア分析により、外国都市イメージのグローバル化をテーマに、各国メディアの編成状況、製作、受容および技術変化を射程に入れた比較研究をおこなってきた。

前年度の日本テレビと当研究所共同記念講座におけるテレビ局の映画戦略や、20年前に参加したNHK放送文化研究所プロジェクト「日本のニュース報道とエンタテインメント化」に関する知見を、

英米留学時の指導教員であったR.コリンズ、M.シユドソンらのオーディオ・ヴィジュアル・ポリシーやニュース・広告の制度および過程研究との関係で再検討することができた。

前述の2共同研究プロジェクト以外に、「メディアコム小川葉子研究会」、「メディア文化論I」といった授業においてもその知見が応用された。

「グローバルライゼーションと海外在住日本人の時間空間の再編成の研究」

ロンドン、カリフォルニア州サンディエゴ、香港のフィールド調査を通じて在外日本人のメディア実践についてエスノグラフィーと言説分析の両面からアプローチする永年の研究においては、ファッション・ジャーナリズムと身体、映画と記憶の再創造といった観点から新局面をむかえた。

過去のメディア状況と現在のそれとの違いを再認識するために、世代の異なる評者からの批評をとり入れることで、再分析のあらたな視点をえることができた。

以上の3研究ともに、共同研究プロジェクトとの有機的なインタラクションとコラボレーションによって、立体的に再構築されつつある。研究成果は前述の学会発表、論文、授業において結実しつつある。

豊嶋 基暢

「無線通信技術の発達に対応した通信法制度のあり方に関する研究」

携帯電話に代表されるように移动通信システムの利用が急増している中、周波数の逼迫対策が課題となっている。一方、電波利用に関しては、1950年に制定された電波法による無線局免許制度を中心として規律が行われているが、電波法も無線通信システムに多様化に対応して数々の改正が行われており、特に近年では電波再配分制度など電波の有効利用の促進を目的とした制度改正が多いのが特徴となっている。

本研究は、ワイヤレス通信手段が多様化する中で、有線と無線、通信と放送の融合・連携に対応した通信法制のあり方を立法論的な視点から分析することを主な目的としており、本年度は、電波の有効利用政策の方向性を中心に研究を行った。

無線局免許制度は、電波法の制定以降、数々の改正によって、基準認証制度の整備による無線局

免許の対物的許可性の後退，免許不要制度等電波の共同利用に対する制度の充実，携帯電話における認定制度等電波の独占の利用に対する制度の導入に分化しているが，本年度は，電波の有効利用政策の一つである「周波数の共用」を推進する観点から，コグニティブ無線技術（無線通信状況を認知し，自動的に空き周波数に応じた変調方式や出力により無線通信を行う技術）等の研究開発動向やMVNO（Mobil Virtual Network Operator）の推進等モバイルビジネスに関する政策動向を踏まえながら，無線局免許制度の見直しの方向性について研究を行ったところであり，その成果は，「無線通信技術の進歩に対応した電波有効利用政策に関する考察」として本紀要No58に掲載した。なお，本研究は，慶應義塾大学学事振興資金からの研究補助を受けた。

また，電気通信事業に関する規制法としては電波法のほかに電気通信事業法があるが，当該法律の解釈・運用に関して調査し，その成果は，2008年1月に「電気通信事業法逐条解説」として刊行予定である。

「離島におけるデジタル・ディバイド解消方策に関する調査研究」

ブロードバンドの進展が急速に進む中，地理的な制約からブロードバンドサービスを受けることのできない「条件不利地域」における基盤整備が政策課題となっている。政府においては，2010年にブロードバンド・ゼロ地域を解消することを政策目標として地方自治体における情報化の取り組みを機軸にした取り組みが行われている。

本研究は，人口が少なく，かつ，有線によるネットワーク構築にコストのかかる離島におけるブロードバンド環境整備に関して，無線通信の利活用の可能性と課題について調査を行うことを目的としている。本年度は，デジタル・ディバイドの解消に積極的な地方自治体である愛媛県松山市及び宇和島市における無線アクセスシステムの導入状況，利用実態及びネットワーク整備における課題について実地調査を行った。今後，同様の実地

調査を行い，無線ネットワーク整備における課題とその解消方策について研究を行う予定である。

また，地理的なデジタル・ディバイドは世界規模でも発生しており，太平洋諸島では，海底ケーブルの敷設におけるコスト負担が膨大なこともあり国内の離島以上にブロードバンド環境整備が困難な状況となっている。このため，太平洋諸島におけるデジタル・ディバイド解消方策についても調査研究を行い，本年度は，グアム，サイパン，パラオ共和国に関してネットワークの整備状況及びインターネットの利用状況を実地調査した。今後，他の太平洋諸国の実地調査を継続し，ブロードバンド環境整備に関してわが国の国際協力のあり方について研究を行う予定である。

なお，本研究の一部は，慶應義塾大学学事振興資金からの研究補助を受けた。

藤田 結子

『『文化移民』とメディアの影響に関する研究』

メディアが伝える外国イメージの影響の下，文化的活動を目的として欧米諸国に渡る若者に関する調査を2003年に開始し，2007年11月まで継続した。その結果を，本誌58号「メディアが構築する外国イメージと若者の国際移動」，『『文化移民』 文化的活動をめぐる若者の国際移動』（2008年刊行予定，渡辺・有末編『多文化多世代交差世界における市民意識の形成』慶應義塾大学出版会），*Cultural Migrants and the Construction of the Imagined West: the Japanese Youth, 2008* (forthcoming) *Media Consumption and Everyday Life in Asia*, New York: Routledgeなどの論文にまとめた。

「国境を越えるメディアがナショナル・アイデンティティに与える影響に関する研究」

衛星テレビやインターネットの利用が，移住者のナショナル・アイデンティティに与える影響に関する研究を本年度から開始した。本年度は，文献研究とパイロットスタディーを中心に行った。本研究は平成19年度文部科学省科学研究費補助金若手研究（スタートアップ）の補助を受けた。